

Good luck. Good life.

SANKYO

SANKYO CO., LTD.

Proud of Where We Are and Where We Are Going

アニュアルレポート

2019年3月期

2019



Proud of Where We Are and Where We Are Going

大量生産・大量消費型経済に陰りが見え始め、シェアリングエコノミーが台頭するなど、「モノ」の保有に対する価値観は変質の様相を帯び、また情報技術の発達により欲しい情報を瞬時に得ることができる現代、人が求めるものは「モノ」を保有することで得られる満足感より、体験などから得られる心の充足感である「コト」へと移り変わっています。その中において、娯楽を提供する私たちエンターテインメント業界の果たす役割も大きくなっています。私たちSANKYOは、設立以来パチンコメーカーとして、業界を牽引する魅力的な遊技機を数多く世に送り出し、大衆娯楽として、パチンコのおもしろさを約半世紀にわたり伝え続けてきました。業界史において燦然たる輝きを放つ功績の中には、業界に革命をもたらした現在のゲーム性の基礎を築き上げた「フィーバー機」を始め、「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズなどは産業の柱にとどまらない社会的・経済的効果を発揮し、多くの人の心を動かす影響力を合わせ持つなど、エンターテインメントとして新たな価値を創り続けています。

「社会にうるおいを」。私たちのスローガンには、よりおもしろいものを作り、笑顔にすることで心に豊かさを届けたいという願いが込められています。遊技機業界において、トップランナーとして走り続けてきた私たちだからこそ提供できる体験があります。全員が、私たちの根幹の精神である「創意工夫」を持ち、楽しさを追求してきたからこそ届けられた体験をこれからも唯一無二の存在として届けたい。私たちの変わることをのめない思いです。

Contents

業績ハイライト	1	連結貸借対照表	15	連結財務諸表注記	21
ステークホルダーの皆さまへ	2	連結損益計算書	17	独立監査人の監査報告書	40
事業別概況	7	連結包括利益計算書	18	会社情報／株式情報	41
トピックス	9	連結株主資本等変動計算書	19		
経営成績及び財政状態	10	連結キャッシュ・フロー計算書	20		

業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

業績ハイライト

株式会社SANKYO及び連結子会社
2015年、2016年、2017年、2018年及び2019年3月31日に終了した事業年度

	百万円					千米ドル
	2015	2016	2017	2018	2019	2019
会計年度						
売上高	¥146,579	¥137,130	¥ 81,455	¥ 86,220	¥ 88,558	\$ 797,896
営業利益	13,233	18,826	5,059	10,181	21,286	119,783
親会社株主に帰属する当期純利益	8,728	10,485	1,777	5,550	13,384	120,592
フリー・キャッシュ・フロー	30,414	28,678	29,096	34,382	12,461	112,269
会計年度末						
総資産	434,648	414,183	390,585	396,291	399,585	3,600,193
純資産	371,670	348,941	340,287	337,242	337,377	3,039,700

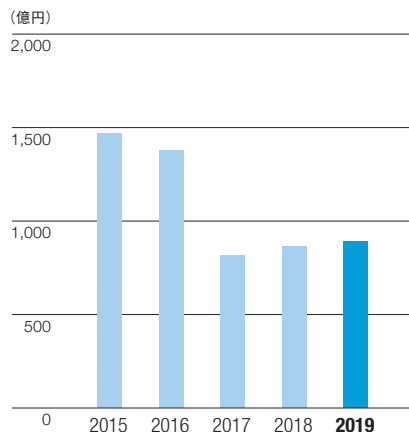
	%				
財務データ					
営業利益率	9.0%	13.7%	6.2%	11.8%	24.0%
当期純利益率	6.0	7.6	2.2	6.4	15.1
株主資本利益率 (ROE)	2.2	2.9	0.5	1.6	4.0
総資産回転率 (倍)	0.33	0.32	0.20	0.22	0.22
財務レバレッジ (倍)	1.13	1.18	1.17	1.16	1.18

	円					米ドル
	2015	2016	2017	2018	2019	2019
1株当たり指標						
1株当たり当期純利益	¥ 94.48	¥ 126.78	¥ 21.94	¥ 68.37	¥ 164.88	\$ 1.49
1株当たり配当金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	1.35

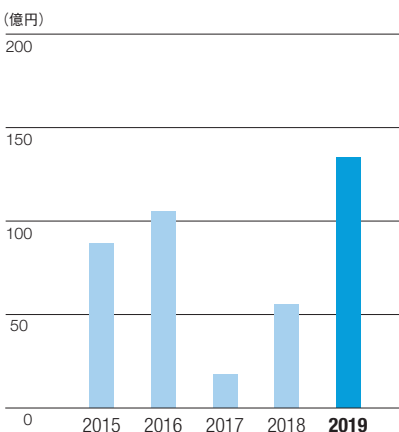
	台				
事業データ					
パチンコ販売台数	329,892	296,346	172,954	171,919	196,007
パチスロ販売台数	48,137	80,125	32,959	29,431	17,435
従業員数 (人)	1,077	1,084	1,065	1,026	982

注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、110.99円=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

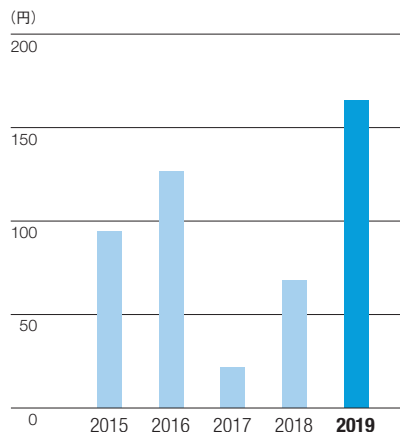
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



ステークホルダーの皆さまへ



毒島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長 (CEO)



筒井 公久

筒井 公久
代表取締役社長 (COO)

Q1

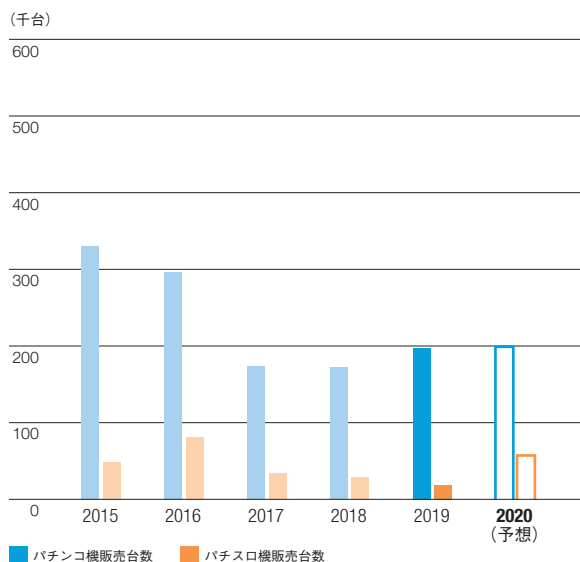
2019年3月期の業績は増収大幅増益となりました。パチンコ・パチスロ業界のマーケット環境とあわせて解説をお願いします。

A

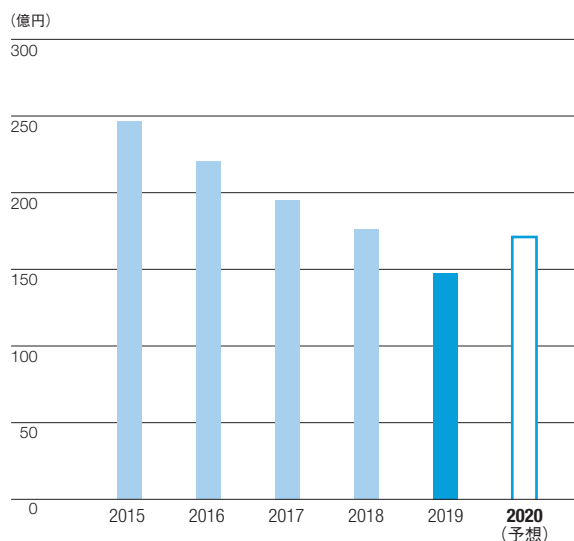
2019年3月期の連結業績は、売上高885億円（前期比2.7%増）、営業利益212億円（同109.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益133億円（同141.1%増）となりました。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、2018年2月1日付で施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（いわゆる改正遊技機規則）により、旧規則機と新規則機の販売が混在する状況となりました。パチンコ機においては、改正遊技機規則により新たに認められた設定付きパチンコ機が登場し、話題を集めました。新規則機への移行は最大2021年1月末まで猶予があることから、パー

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



研究開発費の推移 SANKYO (連結)



ラーにおいては積極的に購入するまでには至っておらず、新規則機の認知・普及は低調となっております。一方、パチスロ機においては、改正遊技機規則等が適用されたいわゆる6号機の販売タイトルが少なく、市場は盛り上がり欠けている状況です。

こうした中、当社グループでは旧規則機とともに、新規則機も順次市場に投入し、パチンコ12タイトル（リユース機を除く）を販売いたしました。2018年8月に設定付きパチンコ機の業界第1弾となる「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW」を発売し、さらに、パチンコメーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）の内規改定により2019年2月から新たに設置が可能となった確率変動高継続タイプの遊技機においても、当社グループの看板タイトルである「エヴァンゲリオン～超暴走～」を他社に先駆けて発売するなど、当社グループの強みを発揮し、遊技機規則改正等の環境の変化にスピーディに対応することができました。また、2017年8月に発売した「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」のロングランヒットによる追加販売も業績の底上げに大きく貢献しております。一方、パチスロ機においては、6号機1タイトルを含む、5タイトルを販売いたしました。

損益面については、従来から取り組んでいた部品の共通化による原価低減や、商品開発の効率化、機種ごとのコスト管理の徹底による研究開発費の抑制などが奏功し、利益率の改善が進んだことで大幅な増益を果たすことができました。

Q₂

2020年3月期の見通しについて教えてください。

A

2020年3月期の市場環境につきましては、メーカーからの新機種投入も新規則機がメインとなり、各社がゲーム性その他で差別化を図った商品を投入し、販売競争は激化するものと予想されます。パチンコ機においては、2021年1月末の旧規則機の撤去期限が迫る中、入替需要が徐々に表面化してくるものと思われます。一方、パチスロ機においては、2019年末にかけて、検定・認定が切れる旧規則機の入替需要の活発化、各メーカーの6号機の開発も進み、市場は徐々に盛り上がって来ると考えております。

こうした中、当社グループといたしましては、新規則・内規改定の変化をビジネスチャンスと捉え、新規則等のゲーム性を活かした遊技機開発を推進し、多種多様な商品を提供することでマーケットシェアの向上を果たしてまいります。また、2019年3月期におきましては、パーラーにおいてパチスロ機の購買意欲が高まらない中、パチスロ事業は苦戦を強いられましたが、前期末に発売したビスティブランド初の6号機となる「エヴァンゲリオンA T777」が1万台を超えるヒット商品となり、当期においても、4月にSANKYOブランド初となる6号機「ボンバーパワフルⅢ」を発売し、年間を通じて6号機の発売を行うことでパチスロ事業の回復を見込んでおります。

一方、損益面につきましては、新規則機への入替の促進を図るため、販売単価を抑えた商品の投入を見込んでいることや、パチンコ機において、新枠のリリースにより枠付き販売比率が上昇することも影響し、粗利率が低下する見込みとなっております。また、新規則機の普及・定着に向け、研究開発費をはじめ、広告宣伝費などの販管費の増加を見込んでおりますが、先行投資的な時期と位置付け、コスト管理も重視しつつも、販売増・シェアアップのための適切な費用投入を図ってまいります。

以上に基づき、2020年3月期の当社グループのパチンコ販売台数は200千台、パチスロ販売台数は58千台を計画しており、連結売上高は990億円（前期比11.8%増）、営業利益160億円（同24.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円（同17.8%減）を見込んでおります。

Q₃

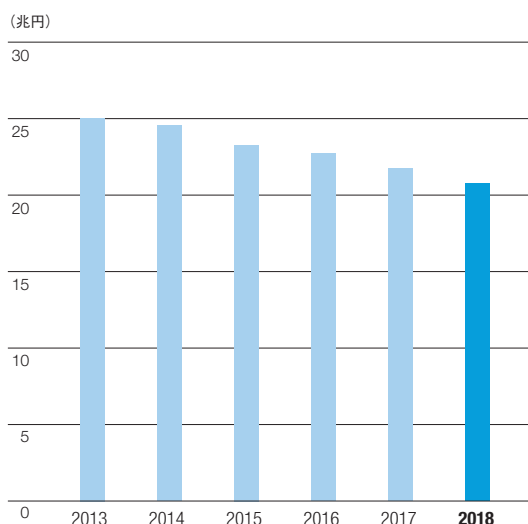
旧規則機の設置期限が迫る中、足元の市場環境と今後の見通しについて教えてください。

A

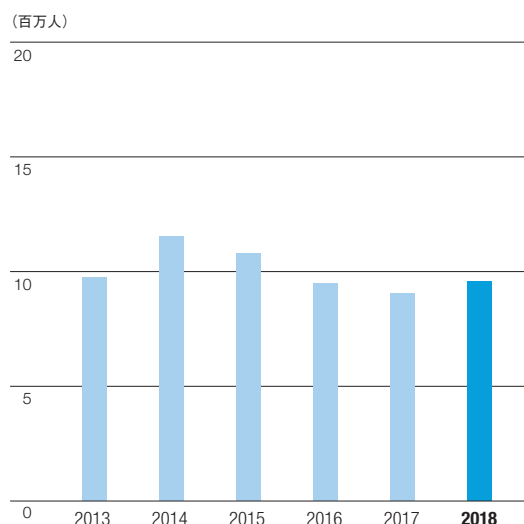
旧規則機の設置期限は2021年1月末となっております、パチンコ・パチスロが完全に新規則機に移行するまでの経過措置期間は残すところ約1年半となりました。足元では旧規則機から新規則機への移行は徐々に進んでいるものの、現在設置されている遊技機の大半が旧規則機のままとなっております。すなわち、残り約1年半の間で、現在設置されている新規則機への入替も含め、2019年3月に警察庁から公表された2018年12月末現在の遊技機の設置台数、パチンコ機263万台、パチスロ機166万台程度の台数が、今後発売される新規則機への入替需要になり得るということになります。

遊技機規則の改正により、出玉性能を従来の3分の2程度に抑えた遊技機に移行することとなりましたが、出玉性能の制限基準が明確になったことから、遊技機メーカーがこれまで出玉制限を目的に

貸玉料・貸メダル料



パチンコ・パチスロファン人口



出所：日本生産性本部「レジャー白書2019」

行ってきた自主規制のうち、必要性の薄れたものについては廃止・緩和するなどの措置が講じられており、具体的には、確率変動継続率65%上限、通常時のベース30以上、スタート・電チューなどの賞球数制限の撤廃などがあります。これらの内規改定に伴い、多様なゲーム性の遊技機開発が可能になっており、バラエティに富んだ商品開発に向けて創意工夫の余地が広がりつつあります。

一方、改正遊技機規則による射幸性の低下により、ファン離れが懸念されておりますが、これまではプレイ金額の高額化がファン離れの一因ともなっており、今後は、のめり込みの抑制を図るほか、パチンコ・パチスロを身近で手軽な大衆娯楽として回帰させるきっかけとし、休眠層や新規ファンの獲得、既存ファンにも安心していただける遊技環境の構築に業界が一丸となって取り組んでまいります。当社グループといたしましても、新規則で新たに認められた設定付きパチンコ、内規改定に伴って開発が可能となった確率変動高継続タイプなど、規制環境の変化の趣旨等を踏まえた上で、遊技金額を抑えつつ多様なゲーム性を有する商品を開発し、提供してまいります。

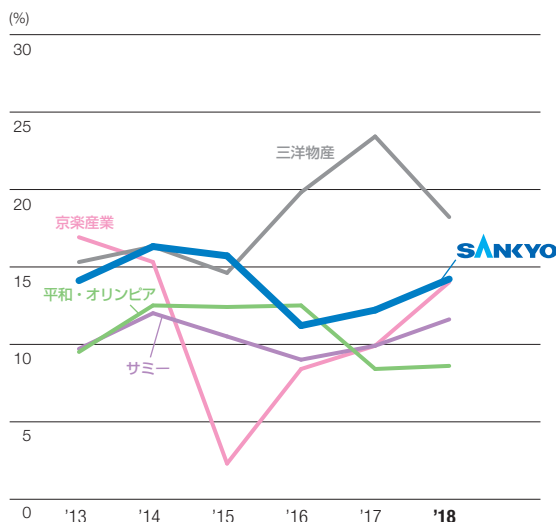
Q4

厳しい市場環境を背景に、今後はさらに遊技機メーカー間の激しい競争が予想されますが、SANKYOの強みについて教えてください。

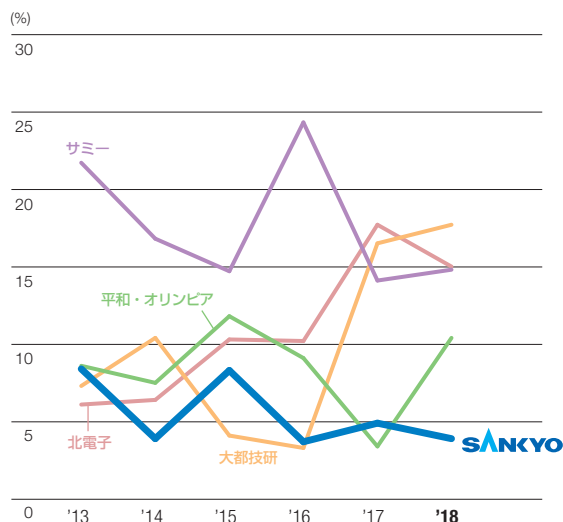
A

当社は1966年の創業以来、半世紀以上にわたりパチンコ産業と共に歩んでまいりました。経営資源をパチンコ・パチスロ事業に集中させ、多くのヒット商品を開発し、中でも1980年に発売した「フィーバー」は、「インベーダーゲーム」と呼ばれるアーケードゲームの大ブームにより窮地に立たされたパチンコ産業が再び飛躍するきっかけを作り、当社がエポックメーカーとして世に知られる大きなきっかけとなりました。また、2004年に行われた規則改正では、他社に先駆けて発売した新

パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所

基準機「フィーバー大ヤマト2」が大ヒットするなど、今なお語り継がれる数々の代表作を世に送り出してまいりました。そして2018年には14年ぶりとなる規則改正が行われましたが、当社は新たに認められた設定付きパチンコ機、業界第1弾となる「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW」を発売いたしました。このように、業界の危機や規則等の変化に対し、枠にとらわれない発想と変化に対応する開発力をもって乗り越え、長年にわたりトップシェアを確保し、リーディングカンパニーとしての地位を築いてまいりました。

当社は、パチンコ・パチスロ事業に特化した集中戦略を推進する中で、1996年に株式会社大同（現株式会社ビスティ）、2012年には株式会社ジェイビーを子会社化し、SANKYOグループとして進化を遂げるとともに、マルチブランド展開により差別化を図っております。さらにアニメ制作会社※¹やデザイン開発会社※²をグループに迎えることで、高度化が進む液晶演出、遊技機デザインにも対応し、競争優位性を高めております。

近年は、タレントやアニメとのタイアップ、エンターテインメント性を高めた遊技機開発がトレンドとなる一方で、部材の増加、開発コストの高騰が、遊技機の販売単価の上昇をもたらし、1タイトル当たりの販売台数は減少傾向にあります。パラーの機種選定も厳しく、老舗遊技機メーカーで経営破綻に追い込まれるところもある中、当社グループでは、遊技機のクオリティを落とすことなく原価低減及び開発費の抑制に取り組み、販売の少ロット化に対応しております。厳しい環境下においても、安定した収益を確保し、長年にわたりキャッシュフローを意識した経営に取り組むことで強靱な財務体質を構築していることも当社グループの強みとなっております。また、遊技機の高度化、複雑化が進む中で、当社グループは業界でもいち早く知的財産戦略に注力し、2019年3月末現在、10,000件を超える業界トップクラスの特許保有数となっております。

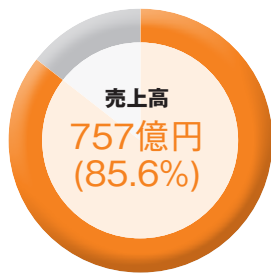
今後につきましても、IRに関する法律の成立や2018年に施行された改正遊技機規則、ギャンブル等依存症対策基本法により、業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化する可能性があります。そのような変化にも、当社グループの強みを最大限生かすことで乗り越え、パチンコ・パチスロ事業のシェアを高めることで企業価値を向上させ、新たな節目に向け取り組んでまいります。株主・投資家さまにおかれましては引き続き当社に対するご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

※1 株式会社サテライト

※2 エンビジョン株式会社

事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入の売上が中心となっており、全売上高の85.6%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業につきましては、2017年8月に発売したSANKYOブランドの「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」のロングランヒットによる追加販売、「フィーバーバイオハザード リベレーションズ」(2018年11月)、「フィーバーマクロスフロンティア3」(2019年3月)などの旧規則機の販売が堅調に推移いたしました。新規則機については、Bistyブランドの「エヴァンゲリオン～超覚醒～」及び「エヴァンゲリオン～超暴走～」(2019年3月)、その他リユース機等を中心に、設定の搭載や新内規に対応した特徴的な商品を発売いたしました。その結果、マーケットが少ロット化傾向にある中、バリエーション豊かな商品を提供し、前期を上回る販売台数を確保いたしました。

以上の結果、売上高 757 億円 (前期比 12.7% 増)、営業利益 268 億円 (同 84.4% 増)、販売台数 196 千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバー戦姫絶唱シンフォギア	2017年 8月	21.6千台
フィーバーアクエリオンW	2018年 8月	14.2千台
フィーバーバイオハザード リベレーションズ	2018年11月	24.2千台
フィーバー戦姫絶唱シンフォギア LIGHT VER	2018年11月	14.5千台
フィーバーマクロスフロンティア3	2019年 3月	21.1千台
エヴァンゲリオン 超覚醒・超暴走	2019年 3月	24.9千台



フィーバー バイオハザード リベレーションズ
©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.



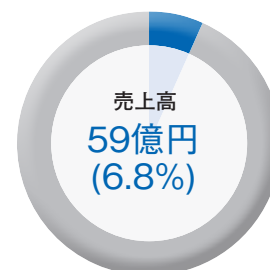
エヴァンゲリオン～超暴走～
©カラー

パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の6.8%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、当社グループ初の6号機となるBistyブランドの「パチスロ エヴァンゲリオンAT777」(2019年2月)を発売し、パーラーにおいて6号機への入替機運が低調の中、1万台を超えるヒット商品となりました。しかしながら、厳しいマーケット環境を背景にその他商品の販売が振るわず、苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高59億円(前期比46.5%減)、営業損失9億円(前連結会計年度は1億円の営業利益)、販売台数17千台となりました。



当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
パチスロ エヴァンゲリオンAT777	2019年 2月	13.1千台



パチスロ トータル・イクリプス
©吉宗鋼紀・ixtl / テレビ東京 / オルタネイ
ティブ第一計画

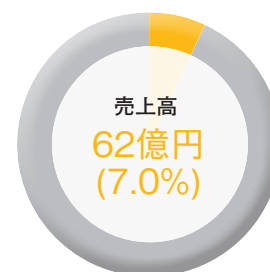


パチスロ エヴァンゲリオンAT777
©カラー

補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の7.0%を占めています。

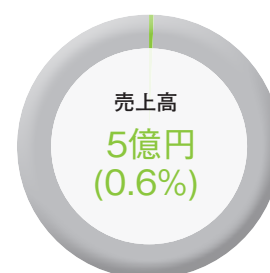
補給機器関連事業につきましては、売上高62億円(前期比14.2%減)、営業利益4億円(同11.7%減)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.6%を占めています。

その他につきましては、売上高5億円(前期比7.7%増)、営業損失3億円(前連結会計年度は4億円の営業損失)となりました。



パチンコ・パチスロ業界、 当社グループの遊技機リサイクルの取り組み

パチンコ・パチスロ業界

パチンコ・パチスロ業界では、環境負荷を軽減する取り組みとして様々なリサイクルの施策に取り組んでいます。2000年5月の「循環型社会形成推進基本法」制定に伴い、2001年4月に「資源有効利用促進法（改正リサイクル法）」が施行され、遊技機もその対象製品（省資源化製品・再利用促進製品）に指定されました。これを受け、各メーカーは遊技機的设计・製造段階において、3R（リデュース・リユース・リサイクル）への対策を講じ、パチンコメーカーの組合である日本遊技機工業組合が中心となり、使用済み遊技機の回収及び処理を行う遊技機回収システムを構築しています。回収された遊技機のリサイクル率は、概ね100%であり、液晶などの部品の多くはリユースされ再び新しい台へと生まれ変わり、その他の部品についても再資源としてリサイクルされるなどしています。

当社グループ

当社グループにおいても、リユース台の製造、ブランド間の部品の共通化の推進、リユース対象部品の拡大など、リサイクル施策に積極的に取り組んでいます。リユース台の製造については、パーラーに設置されている遊技機を回収し、盤面等の交換・清掃をすることで、スペックやデザインを変えた新台同様のリユース台を製造しています。部品の共通化は、製造過程における廃棄部品の削減に効果を上げています。その他、設計段階においてリサイクルしやすいシンプルな設計にするなど様々な方面からリサイクル強化を推進しています。こうした施策を通じ、リサイクルの実現はもとより原価低減によるコストメリットも享受し、業績の改善に大きく寄与しています。今後も、環境負荷低減への取り組みを一層強化するとともにコスト削減を通じた更なる経営の効率化を実現してまいります。



経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が継続する一方、諸外国の通商問題の影響、中国経済の減速など、先行き不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、2018年2月1日付で施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（いわゆる改正遊技機規則）により、旧規則機と新規規則機の販売が混在する状

況となりました。パチンコ機においては、改正遊技機規則により新たに認められた設定付きパチンコ機が登場し、話題を集めました。新規規則機への移行は最大2021年1月末まで猶予があることから、パチンコにおいては積極的に購入するまでには至っておらず、新規規則機の認知・普及は低調となっております。一方、パチスロ機においては、改正遊技機規則等が適用されたいわゆる6号機の販売タイトルが少なく、市場は盛り上がり欠けている状況です。

当期の経営成績の概況

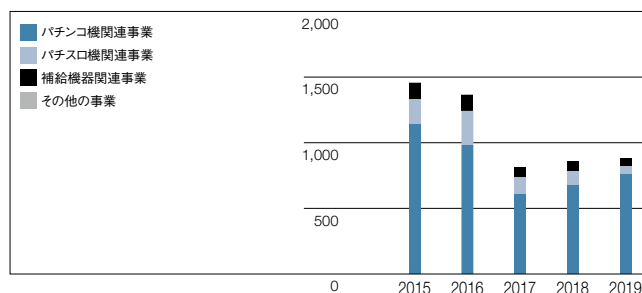
当社グループでは旧規則機とともに、新規規則機も順次市場に投入し、パチンコ12タイトル（リユース機を除く）を販売いたしました。2018年8月に設定付きパチンコ機の業界第1弾となる「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW」を発売し、さらに、パチンコメーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）の内規改定により2019年2月から新たに設置が可能となった確率変動高継続タイプの遊技機においても、当社グループの看板タイトルである「エヴァンゲリオン～超暴走～」を他社に先駆けて発売するなど、当社グループの強みを発揮し、遊技機規則改正等の環境の変化にスピーディに対応することができました。一方、パチスロ機においては、6号機1タイトルを含む、5タイトルを販売いたしました。

損益面については、従来から取り組んでいた部品の共通化による原価低減や、商品開発の効率化、機種ごとのコスト管理の徹底による研究開発費の抑制などが奏功し、利益率の改善が進んだことで大幅な増益を果たすことができました。

以上の結果、売上高885億円（前期比2.7%増）、営業利益212億円（同109.1%増）、投資有価証券評価損等の特別損失の計上はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は133億円（同141.1%増）となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は387億円であり、売上高に対する割合は5.5ポイント減少し、43.8%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売手数料の減少や研究開発費などのコスト抑制を中心に50億円の減少となり、売上高に対する割合でも、6.7ポイント減少し32.2%となりました。その結果、営業利益は前期比109.1%増の212億円となり、売上高営業利益率は前期比で12.2ポイント増加し24.0%となりました。

その他損益は、投資有価証券評価損36億円を計上したことなどから29億円の純損となりました。

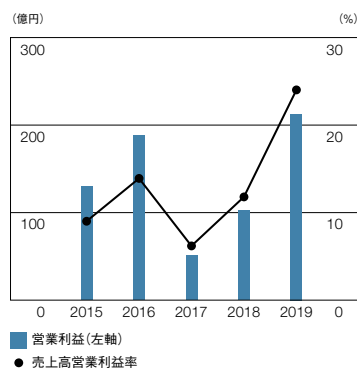
当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期の55億円に対し、78億円増加し133億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の68.37円に対し164.88円となりました。

事業種別セグメント情報

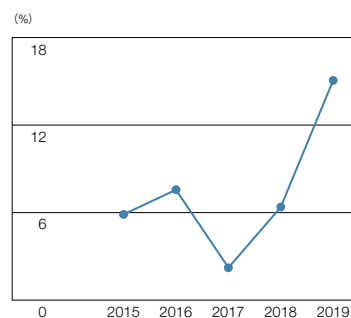
(百万円)			
売上高	2019年3月期	前期比	2018年3月期
パチンコ機関連事業	¥75,792	12.7%	¥67,271
パチスロ機関連事業	5,979	△ 46.5%	11,172
補給機器関連事業	6,214	△ 14.2%	7,246
その他の事業	571	7.7%	530
合計	¥88,558	2.7%	¥86,220

(百万円)			
営業利益	2019年3月期	前期比	2018年3月期
パチンコ機関連事業	¥26,861	84.4%	¥14,570
パチスロ機関連事業	△ 942	—	130
補給機器関連事業	400	△ 11.7%	453
その他の事業	△ 318	—	△ 489
消去又は全社	△ 4,715	—	△ 4,483
合計	¥21,286	109.1%	¥10,181

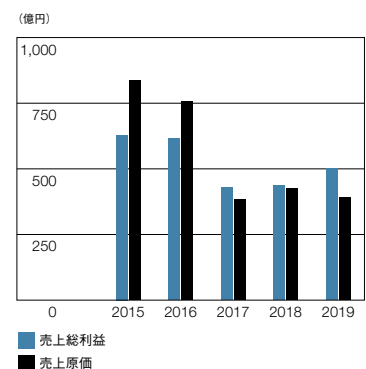
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期の業績見通し

次期の市場環境につきましては、新規則機への移行猶予期間が残り2年を切り、入替需要が徐々に表面化してくるものと思われまます。メーカーの新機種投入も新規則機がメインとなり、各社がゲーム性その他で差別化を図った商品を投入し、販売競争は激化するものと予想されます。当社グループにおきましては、新規則機の普及・定着に向けた先行投資的な時期と位置付け、パチンコ、パチスロともに

多様なゲーム性を有した商品を市場投入し、コスト管理も重視しつつも、販売増・シェアアップのための適切な費用投入を図ってまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は200千台、パチスロ販売台数は58千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	2020年3月見通し	前期比	2019年3月期実績
売上高	¥990	11.8%	¥885
営業利益	160	△ 24.8	212
親会社株主に帰属する当期純利益	110	△ 17.8	133

資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は3,995億円であり、前連結会計年度末と比べ32億円増加しました。これは主に、投資有価証券評価損36億円の計上などにより投資有価証券が57億円減少となりましたが、受取手形及び売掛金が41億円、有価証券が30億円、有償支給未収入金が15億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は622億円であり、前連結会計年度末と比べ31億円増加しました。これは主に、電子記録債務が12億円減少と

なりましたが、未払法人税等が20億円、支払手形及び買掛金が19億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億円増加しました。これは主に、配当金の支払い121億円、その他有価証券評価差額金が14億円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益133億円計上、新株予約権が2億円増加したことによるものであります。この結果、純資産は3,373億円となり、自己資本比率は0.7ポイント減少し、84.1%となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

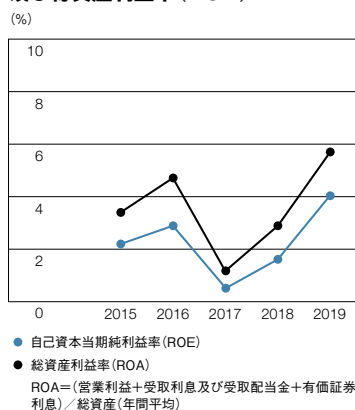
当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ2億円増加し2,742億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

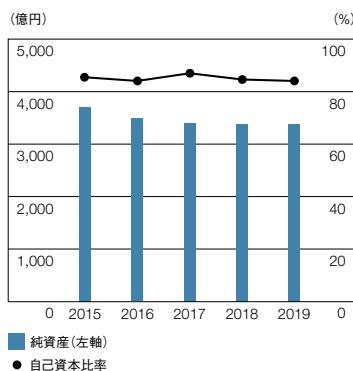
営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ8億円増加し168億円の資金の収入となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益183億円、投資有価証券評価損36億円、減価償却費30億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額41億円、法人税等の支払額26億円、有償支給未収入金の増加額15億円によるものであります。

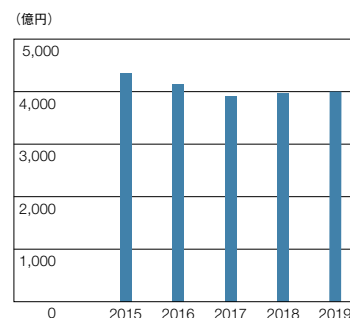
自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産利益率(ROA)



純資産及び自己資本比率



総資産



投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ227億円減少し43億円の資金の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入760億円、定期預金の払戻による収入111億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出780億円、定期預金の預入による支出111億円、有形

及び無形固定資産の取得による支出23億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末とほぼ同額の121億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額121億円によるものであります。

株主還元・配当政策

当社は、株主の皆様への利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当政策につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指しており、1991年の上場以来一度も減配することなく、継続的かつ安定的に利益還元を実施しております。2019年3月期においては、当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）1株当たり150円（うち中間配当75円）の配当を実施し、2020年3月期においても、1株当たり150円（うち中間配当75円）の配当を予定しております。

これまで安定的な現金配当の実施を継続するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び利

益還元を目的として、自己株式の取得を実施してまいりました。2008年に初となる自己株式の取得以降、4回の自己株式の取得を実施し、この10年間で約1,630万株、当初の発行済株式総数の約16.7%、金額で約760億円実施しており、そのうち800万株は2015年に消却しております。また、更なる株主還元及び資本効率の向上を目的として、当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。（2019年8月6日開示：「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」）

買付け等の概要

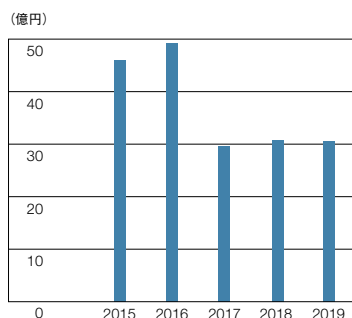
買付け等の期間	2019年8月7日から2019年9月4日まで
買付け予定数	22,000,000株（自己株式を除く発行済株式総数の27.10%）
買付け等の価格	3,426円（2019年8月5日終値から6.27%ディスカウント）

注：1. 当社筆頭株主である（株）マーコーポレーションが、所有する28,346,000株（自己株式を除く発行済株式総数の34.92%）のうち、20,000,000株（同24.64%）を応募する予定です。

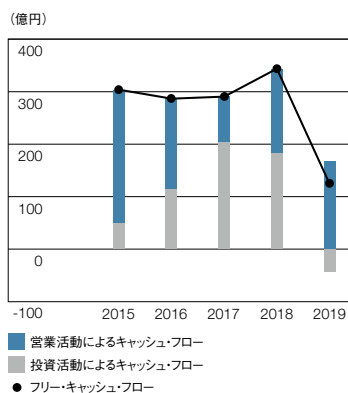
2. （株）マーコーポレーションは、当社代表取締役会長毒島秀行の資産管理会社ですが、本公開買付けに応募しない8,346,000株については、現時点で売却する予定はなく、引き続き当社の主要株主である筆頭株主であり、毒島秀行は今後も当社の代表取締役会長として、引き続き当社の経営に関与し続ける予定です。

3. 当社が本公開買付けにより取得した自己株式については、本公開買付け終了後に消却する予定です。

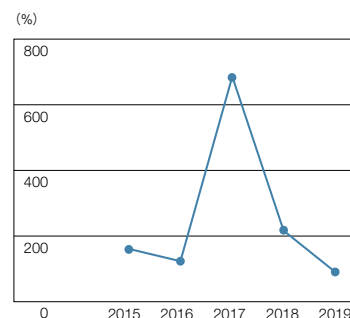
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



次期財政状態の予想

次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において210億円の増加を、投資活動においては設備投資により40億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払により120億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は50億円の増加を予想しております。

事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記ものが考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を選りすぐる機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2019	2018	2019
流動資産：			
現金及び預金（注記3、17）	¥104,847	¥105,568	\$ 944,653
有価証券（注記3、5、17）	184,999	181,999	1,666,812
受取手形及び売掛金（注記4、17）	30,627	26,489	275,951
たな卸資産（注記7）	2,876	2,162	25,916
有償支給未収入金	5,867	4,359	52,867
その他	2,899	2,083	26,124
貸倒引当金（注記17）	△2	△2	△25
流動資産合計	332,115	322,660	2,992,298
固定資産：			
有形固定資産（注記15）：			
土地	22,515	22,628	202,864
建物及び構築物	26,404	26,460	237,899
機械装置及び運搬具	7,517	7,479	67,731
工具、器具及び備品	16,927	19,534	152,510
リース資産	34	30	311
その他	1,850	1,850	16,675
	75,250	77,985	677,990
減価償却累計額	△34,809	△36,708	△313,625
有形固定資産合計	40,440	41,277	364,365
無形固定資産：			
のれん	45	132	409
その他	180	231	1,622
無形固定資産合計	225	364	2,031
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記5、6、17）	19,233	25,015	173,291
長期貸付金	131	154	1,181
繰延税金資産（注記16）	7,366	6,740	66,372
その他	473	480	4,264
貸倒引当金	△20	△21	△187
投資損失引当金	△379	△379	△3,422
投資その他の資産合計	26,803	31,989	241,499
固定資産合計	67,470	73,631	607,895
資産合計	¥399,585	¥396,291	\$3,600,193

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2019	2018	2019
流動負債：			
支払手形及び買掛金（注記17）	¥ 11,246	¥ 9,304	\$ 101,329
電子記録債務（注記17）	10,042	11,326	90,479
未払法人税等	4,372	2,369	39,392
賞与引当金	791	803	7,128
リース債務	3	4	35
資産除去債務（注記18）	—	3	—
その他	7,308	6,785	65,844
流動負債合計	33,763	30,599	304,207
固定負債：			
新株予約権付社債（注記17）	20,026	20,046	180,437
リース債務	4	4	41
退職給付に係る負債（注記8）	4,799	4,784	43,242
資産除去債務（注記18）	62	59	562
その他	3,551	3,554	31,996
固定負債合計	28,444	28,449	256,278
コミットメント及び偶発債務（注記12）			
純資産：			
株主資本（注記10）			
資本金－普通株式			
授権資本: 144,000,000株			
発行済: 2019年及び2018年3月31日現在89,597,500株	14,840	14,840	133,706
資本剰余金	23,750	23,750	213,983
利益剰余金	330,707	329,499	2,979,617
自己株式	△38,785	△38,782	△349,451
株主資本合計	330,512	329,306	2,977,855
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記5）	5,460	6,952	49,198
退職給付に係る調整累計額（注記8）	73	△73	661
その他の包括利益累計額合計	5,533	6,878	49,858
新株予約権（注記10、11）	1,331	1,057	11,996
非支配株主持分	—	—	—
純資産合計	337,377	337,242	3,039,709
負債及び純資産合計	¥399,585	¥396,291	\$3,600,193

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2019	2018	2019
売上高	¥88,558	¥86,220	\$797,896
売上原価 (注記11)	38,771	42,506	349,326
売上総利益	49,786	43,714	448,569
販売費及び一般管理費 (注記11、13)	28,500	33,533	256,786
営業利益	21,286	10,181	191,783
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	736	923	6,638
有形固定資産売却及び廃棄損 (注記14)	△17	△21	△154
減損損失 (注記15)	△310	△3,202	△2,796
投資有価証券売却損	—	△42	—
投資有価証券評価損 (注記5)	△3,631	—	△32,720
ゴルフ会員権売却益	—	2	—
ゴルフ会員権評価損	△1	—	△10
その他 (純額)	278	214	2,506
税金等調整前当期純利益	18,340	8,055	165,249
法人税等 (注記16) :			
当期法人税等	4,988	2,655	44,947
繰延税金	△32	△150	△291
法人税等	4,956	2,504	44,657
当期純利益	13,384	5,550	120,592
当期純利益の内訳 :			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥13,384	¥ 5,550	\$120,592
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記20) :			
潜在株式調整前	¥164.88	¥ 68.37	\$ 1.49
潜在株式調整後	156.49	64.86	1.41
1株当たり配当金 (注記10)	150.00	150.00	1.35

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2019	2018	2019
当期純利益	¥13,384	¥5,550	\$120,592
その他の包括利益 (注記9)			
その他有価証券評価差額金	△1,491	1,768	△13,440
退職給付に係る調整額 (注記8)	146	105	1,322
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△71	—
その他の包括利益合計	△1,344	1,802	△12,117
包括利益	12,039	7,352	108,475
包括利益の内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥12,039	¥7,352	\$108,475

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2019	2018	2019
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 133,706
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 133,706
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 213,983
当期末残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 213,983
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 329,499	¥ 335,518	\$2,968,732
親会社株主に帰属する当期純利益	13,384	5,550	120,592
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.35ドル)	△12,176	△12,176	△109,707
持分法の適用範囲の変動	—	607	—
自己株式の処分	—	△0	—
当期末残高	¥ 330,707	¥ 329,499	\$2,979,617
自己株式：			
当期首残高	¥△38,782	¥△39,700	\$△349,426
自己株式の取得	△2	△2	△25
自己株式の処分	—	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	919	—
当期末残高	¥△38,785	¥△38,782	\$△349,451
株主資本：			
当期首残高	¥ 329,306	¥ 334,408	\$2,966,995
親会社株主に帰属する当期純利益	13,384	5,550	120,592
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.35ドル)	△12,176	△12,176	△109,707
持分法の適用範囲の変動	—	607	—
自己株式の取得	△2	△2	△25
自己株式の処分	—	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	919	—
当期末残高	¥ 330,512	¥ 329,306	\$2,977,855
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 6,952	¥ 5,264	\$ 62,637
株主資本以外の項目の当期変動額	△1,491	1,687	△13,440
当期末残高	¥ 5,460	¥ 6,952	\$ 49,198
退職給付に係る調整累計額：			
当期首残高	¥ △73	¥ △188	\$ △662
株主資本以外の項目の当期変動額	146	115	1,322
当期末残高	¥ 73	¥ △73	\$ 661
その他の包括利益累計額合計：			
当期首残高	¥ 6,878	¥ 5,076	\$ 61,975
株主資本以外の項目の当期変動額	△1,344	1,802	△12,117
当期末残高	¥ 5,533	¥ 6,878	\$ 49,858
新株予約権			
当期首残高	¥ 1,057	¥ 802	\$ 9,527
株主資本以外の項目の当期変動額	274	254	2,469
当期末残高	¥ 1,331	¥ 1,057	\$ 11,996
純資産合計：			
当期首残高	¥ 337,242	¥ 340,287	\$3,038,498
親会社株主に帰属する当期純利益	13,384	5,550	120,592
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.35ドル)	△12,176	△12,176	△109,707
持分法の適用範囲の変動	—	607	—
自己株式の取得	△2	△2	△25
自己株式の処分	—	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	919	—
株主資本以外の項目の当期変動額	△1,070	2,057	△9,648
当期末残高	¥ 337,377	¥ 337,242	\$3,039,709

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 18,340	¥ 8,055	\$ 165,249
減価償却費	3,057	3,081	27,544
のれん償却額	87	134	786
株式報酬費用	264	249	2,387
貸倒引当金の増減額	△0	△14	△3
賞与引当金の増減額	△12	△30	△116
退職給付に係る負債の増減額	226	265	2,038
受取利息及び受取配当金	△736	△923	△6,638
有形固定資産売却損益	17	21	154
減損損失	310	3,202	2,796
投資有価証券売却損益	—	42	—
投資有価証券評価損益	3,631	—	32,720
ゴルフ会員権売却損益	—	△2	—
ゴルフ会員権評価損益	1	—	10
売上債権の増減額	△4,138	△7,862	△37,287
たな卸資産の増減額	△714	△454	△6,435
仕入債務の増減額	798	7,267	7,196
有償支給未収入金の増減額	△1,507	△2,562	△13,585
未払金の増減額	342	△145	3,087
未払消費税等の増減額	△75	1,132	△678
その他（純額）	△1,096	4,993	△9,876
小計	18,795	16,449	169,348
利息及び配当金の受取額	692	728	6,243
法人税等の支払額	△2,660	△1,457	△23,968
法人税等の還付額	—	242	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,828	15,962	151,623
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	△11,101	△11,098	△100,027
定期預金の払戻による収入	11,100	5,548	100,011
有価証券の取得による支出	△78,000	△68,000	△702,766
有価証券の償還による収入	76,000	70,000	684,746
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,387	△2,930	△21,510
投資有価証券の取得による支出	—	△9	—
投資有価証券の売却による収入	—	544	—
投資有価証券の償還による収入	—	24,000	—
貸付金の回収による収入	23	565	213
貸付けによる支出	—	△200	—
その他（純額）	△2	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,367	18,420	△39,354
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△5	△38
自己株式の取得による支出	△2	△2	△25
自己株式の売却による収入	—	0	—
配当金の支払額	△12,176	△12,176	△109,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,183	△12,184	△109,771
現金及び現金同等物の増減額	277	22,199	2,498
現金及び現金同等物の期首残高	274,017	251,818	2,468,852
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥ 274,295	¥ 274,017	\$ 2,471,350

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2019年度の科目分類に合致させるために2018年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社5社が含まれております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

2019年3月31日現在、持分法を適用している関連会社はありません。

それ以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額（のれん）は、7年間～8年間の均等償却を行っております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能な其他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難な其他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいは其他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関連会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

2019年及び2018年3月31日現在、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額40百万円（368千米ドル）のうち、2百万円（24千米ドル）は建物及び構築物、37百万円（340千米ドル）は機械装置及び運搬具に関するものであります。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

特定の小規模連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(l) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

借主への所有権の移転を伴わないファイナンス・リース取引に関するリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(m) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(n) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(o) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(p) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(q) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(r) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(s) のれんの償却方法及び償却期間

7年間～8年間の均等償却を行っております。

(t) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

(u) 新たな会計基準等の発表

収益認識に関する会計基準等

企業会計基準委員会（ASBJ）は2018年3月30日、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を公表しました。

これらは、収益認識に関する包括的な会計基準であります。

収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、2021年4月1日よりこれらの会計基準及び適用指針を適用予定であります。

これらの会計基準及び適用指針を適用した場合の影響額は、添付の連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(v) 表示方法の変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正

ASBJは2018年2月16日、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を公表しました。当社は、2018年4月1日より当該会計基準を適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた2,173百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,740百万円に含めて表示しております。

また注記16「法人税等」において、当該会計基準第28号第3項から第5項に定められた「税効果会計に係る会計基準」の注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、当該会計基準第28号第7項に定められた経過的な取扱いに従って記載しておりません。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2019年3月31日の為替相場である1ドル=110.99円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2019年及び2018年3月31日現在の貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
現金及び預金	¥104,847	¥105,568	\$ 944,653
有価証券	184,999	181,999	1,666,812
合計	289,846	287,567	2,611,465
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△10,000	△8,000	△90,098
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,551	△5,549	△50,017
現金及び現金同等物	¥274,295	¥274,017	\$2,471,350

4. 受取手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、2019年及び2018年3月31日が金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の期末残高には、2019年及び2018年3月31日現在における次の受取手形が含まれております。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
受取手形	¥1,154	¥1,125	\$10,401

5. 有価証券及び投資有価証券

2019年及び2018年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2019				2018			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
短期社債	¥ 29,999	¥ 2	¥—	¥ 30,002	¥ 28,999	¥ 0	¥—	¥ 29,000
譲渡性預金	145,000	—	—	145,000	145,000	—	—	145,000
合計	¥174,999	¥ 2	¥—	¥175,002	¥173,999	¥ 0	¥—	¥174,000

	千米ドル			
	2019			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
短期社債	\$ 270,290	\$23	\$—	\$ 270,313
譲渡性預金	1,306,424	—	—	1,306,424
合計	\$1,576,714	\$23	\$—	\$1,576,737

(b) その他有価証券

	2019				2018			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥ 9,721	¥7,870	¥—	¥17,592	¥13,353	¥11,457	¥1,437	¥23,373
その他	10,000	—	—	10,000	8,000	—	—	8,000
合計	¥19,721	¥7,870	¥—	¥27,592	¥21,353	¥11,457	¥1,437	¥31,373

	2019			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$ 87,592	\$70,910	\$—	\$158,503
その他	90,098	—	—	90,098
合計	\$177,691	\$70,910	\$—	\$248,601

(c) 減損処理を行った有価証券

2019年3月31日に終了した連結会計年度において、連結貸借対照表計上額3,631百万円(32,720千米ドル)の有価証券(その他有価証券3,631百万円(32,720千米ドル))について減損処理を行っております。

2018年3月31日に終了した連結会計年度には有価証券の減損処理は行っておりません。

(d) 投資有価証券評価損

2019年3月31日に終了した連結会計年度において、投資有価証券(株式)の評価損3,631百万円(32,720千米ドル)を認識しております。

6. 非連結子会社及び関連会社の株式

2019年及び2018年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
投資有価証券	¥1,562	¥1,562	\$14,075

7. たな卸資産

2019年及び2018年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
製品及び商品	¥ 75	¥ 248	\$ 682
仕掛品	118	285	1,067
原材料及び貯蔵品	2,682	1,628	24,166
合計	¥2,876	¥2,162	\$25,916

8. 退職金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付債務の期首残高	¥4,488	¥4,418	\$40,437
勤務費用	260	267	2,345
利息費用	26	26	243
数理計算上の差異の発生額	△136	△49	△1,234
退職給付の支払額	△173	△175	△1,561
退職給付債務の期末残高	¥4,465	¥4,488	\$40,230

(2) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。
該当事項はありません。

(3) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付に係る負債の期首残高	¥296	¥252	\$2,674
退職給付費用	58	52	523
退職給付の支払額	△20	△8	△184
退職給付に係る負債の期末残高	¥334	¥296	\$3,012

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
非積立型制度の退職給付債務	¥4,799	¥4,784	\$43,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,799	4,784	43,242
退職給付に係る負債	4,799	4,784	43,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥4,799	¥4,784	\$43,242

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
勤務費用	¥260	¥267	\$2,345
利息費用	26	26	243
数理計算上の差異の費用処理額	74	102	672
簡便法で計算した退職給付費用	58	52	523
確定給付制度に係る退職給付費用	¥419	¥449	\$3,783

(6) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
数理計算上の差異	¥211	¥152	\$1,906
合計	¥211	¥152	\$1,906

(7) 2019年及び2018年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
未認識数理計算上の差異	¥△105	¥105	\$△952
合計	¥△105	¥105	\$△952

(8) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2019	2018
割引率	0.6%	0.6%
予定昇給率	1.3-5.2%	1.3-5.6%

9. その他の包括利益

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥△5,781	¥2,549	\$△52,091
組替調整額	3,631	—	32,720
税効果調整前	△2,149	2,549	△19,371
税効果額	658	△780	5,931
その他有価証券評価差額金	△1,491	1,768	△13,440
退職給付に係る調整額			
当期発生額	109	39	987
組替調整額	102	112	919
税効果調整前	211	152	1,906
税効果額	△64	△47	△584
退職給付に係る調整額	146	105	1,322
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	—	△71	—
その他の包括利益合計	¥△1,344	¥1,802	\$△12,117

10. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

(a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数 2019年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
2018年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,421,329 株	
2019年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株		665 株*	
2019年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株		— 株	
2019年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,421,994 株	

注：* 単元未満株式の買取りによる取得（665株）

2018年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	株数	普通株式	株数
2017年3月31日現在の株式数	89,597,500	株	8,574,481	株
2018年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	—	株	675	株 ^{*1}
2018年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	—	株	153,827	株 ^{*2}
2018年3月31日現在の株式数	89,597,500	株	8,421,329	株

注：*1. 単元未満株式の買取りによる取得（675株）

*2. 持分法適用会社を持分法の適用範囲から除外したことによる自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少（153,762株）及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少（65株）

(b) 新株予約権

2019年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,331百万円 (11,996千米ドル)

2018年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,057百万円

(c) 配当に関する事項

2019年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2018年6月28日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (54,853千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.68米ドル)
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

2018年11月9日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (54,853千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.68米ドル)
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月3日

ii) 基準日が2019年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円 (54,853千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.68米ドル)
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

2018年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2017年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月30日

2017年11月9日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2017年9月30日
効力発生日	2017年12月1日

ii) 基準日が2018年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2018年6月28日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日

11. スtock・オプション

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度におけるStock・オプションにかかる費用計上額及び科目名は、以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
売上原価	¥ 5	¥ 5	\$ 54
販売費及び一般管理費	258	243	2,333
合計	¥264	¥249	\$2,387

2019年3月31日現在の発行済Stock・オプションは、以下のとおりであります。

(1) Stock・オプションの内容

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名	当社取締役3名 当社執行役員12名 当社子会社取締役12名
株式の種類及び付与数	普通株式87,100株	普通株式84,800株
付与日	2014年7月22日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年7月23日から 2064年7月22日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2015年7月24日から 2065年7月23日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2016年7月5日	2017年7月5日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式98,300株	普通株式96,900株
付与日	2016年7月21日	2017年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年7月22日から 2066年7月21日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2017年7月22日から 2067年7月21日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

会社名	株式会社SANKYO
決議年月日	2018年7月4日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役17名
株式の種類及び付与数	普通株式78,200株
付与日	2018年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年7月21日から 2068年7月20日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日	2016年7月5日	2017年7月5日	2018年7月4日
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	78,200
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	78,200
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	80,600	82,800	98,300	96,900	—
権利確定	—	—	—	—	78,200
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	80,600	82,800	98,300	96,900	78,200

単価情報

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日	2016年7月5日	2017年7月5日	2018年7月4日
権利行使価格	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)
行使時平均株価	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	¥2,954 (\$26.62)	¥3,465 (\$31.22)	¥2,826 (\$25.46)	¥2,628 (\$23.68)	¥3,504 (\$31.57)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

b. 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注1)	22.07%
予想残存期間	(注2)	6.84年
予想配当	(注3)	1株当たり150円 (\$1.35)
無リスク利率	(注4)	△0.059%

注：1. 6年10か月間（2011年9月から2018年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 各役員の年齢から定年年齢に到達するまでの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3. 2018年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法：

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

12. リース

オペレーティング・リース

2019年及び2018年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
1年内	¥13	¥11	\$119
1年超	25	27	228
合計	¥38	¥38	\$347

13. 販売費及び一般管理費

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
販売手数料	¥ 2,824	¥ 4,308	\$ 25,447
広告宣伝費	1,180	1,931	10,639
給与手当	3,125	3,058	28,163
賞与引当金繰入額	386	380	3,482
退職給付費用	204	228	1,845
貸倒引当金繰入額	△0	△14	△3
研究開発費	14,631	17,482	131,828

14. 有形固定資産売却・廃棄

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2019	2018	2019
有形固定資産売却益：			
機械装置及び運搬具	¥ 1	¥ —	\$ 10
合計	¥ 1	¥ —	\$ 10
有形固定資産売却損：			
その他	¥ —	¥ △2	\$ —
合計	¥ —	¥ △2	\$ —
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥ △3	¥ △3	\$ △31
機械装置及び運搬具	△1	△7	△11
工具、器具及び備品	△13	△7	△122
合計	¥ △18	¥ △18	\$ △164
有形固定資産売却及び廃棄損	¥ △17	¥ △21	\$ △154

15. 減損損失

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

2019年3月31日に終了した連結会計年度

場所	用途	種類	百万円	千円ドル
群馬県桐生市	遊休資産	建物及び構築物	¥181	\$1,639
		土地	128	1,157

2018年3月31日に終了した連結会計年度

場所	用途	種類	百万円
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	¥1,622
		その他	1,223
群馬県桐生市	遊休資産	土地	356

事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

2019年3月31日に終了した連結会計年度には、桐生境野工場の資産については、建物等の取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物は取り壊しを行うため零とし、土地の回収可能価額は帳簿価額により測定しております。

2018年3月31日に終了した連結会計年度には、上記のゴルフ場の資産については、事業計画の見直しにより、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

また、桐生境野工場及び駐車場の資産については、当連結会計年度において使用を中止したため、帳簿価額を主として不動産鑑定評価に基づく評価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

16. 法人税等

当社グループは、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率はそれぞれ約30.6%及び約30.9%です。

税務上の欠損金は9年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。

2019年及び2018年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 272	¥ 208	\$ 2,458
たな卸資産未実現利益	4	6	39
賞与引当金	242	246	2,185
貸倒引当金	7	7	65
退職給付に係る負債	1,469	1,465	13,243
減価償却累計額	2,620	3,406	23,612
固定資産未実現利益	122	122	1,101
投資損失引当金	116	116	1,048
研究開発費	1,494	917	13,465
減損損失	3,411	3,356	30,740
投資有価証券評価損	9	9	87
長期末払金	767	767	6,918
新株予約権	399	317	3,595
繰越欠損金（注2）	518	505	4,669
繰延資産	461	463	4,160
その他	250	238	2,257
繰延税金資産小計	¥ 12,168	¥ 12,156	\$ 109,640
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,390	—	△21,534
評価性引当額（注1）	△2,390	△2,345	△21,534
繰延税金資産合計	¥ 9,778	¥ 9,810	\$ 88,106
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥△2,409	¥△3,068	\$△21,713
その他	△2	△1	△21
繰延税金負債合計	△2,412	△3,069	△21,734
繰延税金資産の純額	¥ 7,366	¥ 6,740	\$ 66,372

注：1. 評価性引当額に重要な変動はありません。

2. 2019年3月31日現在の税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は以下のとおりであります。

	百万円（千米ドル）						合計
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金 (a)	¥— (\$—)	¥139 (\$1,260)	¥224 (\$2,021)	¥— (\$—)	¥— (\$—)	¥154 (\$1,389)	¥518 (\$4,669)
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	— (—)	139 (1,260)	224 (2,021)	— (—)	— (—)	154 (1,389)	(b) ¥518 (4,669)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金518百万円（4,669千米ドル）（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産518百万円（4,669千米ドル）を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、全てを回収可能と判断し評価性引当額を認識しております。

2019年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2019
法定実効税率	30.6%
税務上損金に算入されない項目	0.3
税務上益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割	0.3
試験研究費に係る税額控除	△4.0
評価差額	0.2
その他、純額	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2018年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、5%を超えないため、開示しておりません。

17. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

新株予約権付社債は、自己株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2019年及び2018年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2. をご参照ください。)

	2019年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金		¥104,847	¥104,847	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金		30,627		
貸倒引当金		△2		
		30,625	30,411	△214
(3) 有価証券及び投資有価証券：				
満期保有目的の債券		174,999	175,002	2
その他有価証券		27,592	27,592	—
資産計		¥338,064	¥337,852	¥△212
(4) 支払手形及び買掛金		¥ 11,246	¥ 11,246	¥ —
(5) 電子記録債務		10,042	10,042	—
(6) 新株予約権付社債		20,026	19,987	△39
負債計		¥ 41,315	¥ 41,275	¥ △39

百万円			
2018年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥105,568	¥105,568	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	26,489 △1		
	26,487	26,342	△145
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	173,999 31,373	174,000 31,373	0 —
資産計	¥337,428	¥337,284	¥△144
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 9,304	¥ 9,304	¥ —
(5) 電子記録債務	11,326	11,326	—
(6) 新株予約権付社債	20,046	20,125	78
負債計	¥ 40,678	¥ 40,756	¥ 78

千米ドル			
2019年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$ 944,653	\$ 944,653	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	275,951 △19		
	275,932	273,998	△1,934
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,576,714 248,601	1,576,737 248,601	23 —
資産計	\$3,045,900	\$3,043,989	\$△1,911
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 101,329	\$ 101,329	\$ —
(5) 電子記録債務	90,479	90,479	—
(6) 新株予約権付社債	180,437	180,079	△357
負債計	\$ 372,245	\$ 371,887	\$ △357

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り
いた現在価値によっております。
 - (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。ま
た、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。
 - (4) 支払手形及び買掛金並びに (5) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) 新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 2019年及び2018年3月31日現在の非上場株式1,641百万円(14,788千米ドル)及び1,641百万円は、市場価格がなく、かつ将
来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」
に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2019年及び2018年3月31日以後の償還予定額

百万円		
2019年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥104,847	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	27,264	3,363
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (短期社債)	30,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	145,000	—

百万円		
2018年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥105,568	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	24,222	2,266
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (短期社債)	29,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	145,000	—

	千米ドル	
2019年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$ 944,653	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	245,645	30,306
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（短期社債）	270,295	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	1,306,424	—

4.新株予約権付社債の2019年及び2018年3月31日以後の返済予定額

	百万円	
2019年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	¥—	¥20,000

	百万円	
2018年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	¥—	¥20,000

	千米ドル	
2019年3月31日	1年以内	1年超5年以内
新株予約権付社債	\$—	\$180,196

18. 資産除去債務

2019年及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

- 当該資産除去債務の概要
2019年及び2018年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。
- 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル	
	2019	2018	2019	
期首残高	¥62	¥63	\$562	
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	—	27	
時の経過による調整額	0	0	3	
資産除去債務の履行による減少額	△3	△1	△29	
期末残高	¥62	¥62	\$562	

19. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

百万円

	報告セグメント				その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高：								
外部顧客への売上高	¥ 75,792	¥ 5,979	¥6,214	¥ 87,987	¥ 571	¥ 88,558	¥	— ¥ 88,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,792	5,979	6,214	87,987	571	88,558	—	88,558
セグメント利益又は損失	26,861	△942	400	26,320	△318	26,001	△4,715	21,286
セグメント資産	117,114	17,456	9,612	144,183	9,865	154,049	245,536	399,585
その他の項目								
減価償却費*4	2,174	452	13	2,640	244	2,884	172	3,057
のれん償却額	—	—	—	—	87	87	—	87
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	1,934	394	0	2,329	85	2,414	70	2,485

前連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

百万円

	報告セグメント				その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高：								
外部顧客への売上高	¥ 67,271	¥11,172	¥7,246	¥ 85,690	¥ 530	¥ 86,220	¥	— ¥ 86,220
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,271	11,172	7,246	85,690	530	86,220	—	86,220
セグメント利益又は損失	14,570	130	453	15,154	△489	14,664	△4,483	10,181
セグメント資産	106,515	22,605	9,090	138,211	10,014	148,226	248,065	396,291
その他の項目								
減価償却費*4	1,752	768	20	2,541	366	2,907	174	3,081
のれん償却額	—	—	—	—	134	134	—	134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	1,659	622	0	2,283	303	2,587	16	2,603

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

千米ドル

	報告セグメント				その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高：								
外部顧客への売上高	\$ 682,881	\$ 53,878	\$55,990	\$ 792,750	\$ 5,146	\$ 797,896	\$	— \$ 797,896
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	682,881	53,878	55,990	792,750	5,146	797,896	—	797,896
セグメント利益又は損失	242,020	△8,489	3,611	237,141	△2,868	234,273	△42,490	191,783
セグメント資産	1,055,182	157,277	86,606	1,299,065	88,889	1,387,954	2,212,239	3,600,193
その他の項目								
減価償却費*4	19,590	4,077	121	23,788	2,201	25,989	1,555	27,544
のれん償却額	—	—	—	—	786	786	—	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	17,428	3,557	4	20,989	767	21,756	634	22,390

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度には、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2019年3月31日に終了した連結会計年度

百万円 (千米ドル)

	報告セグメント				合計	その他	全社・消去*	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥310 (\$2,796)	¥310 (\$2,796)

注：*「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

2018年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				合計	その他*	全社・消去*	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥2,846	¥356	¥3,202	

注：*「その他」の金額はゴルフ場運営事業、「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2019年3月31日に終了した連結会計年度

百万円 (千米ドル)

	報告セグメント				合計	その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
当期償却額	¥-	¥-	¥-	¥-	¥87 (\$786)	¥-	¥87 (\$786)	
当期末残高	¥-	¥-	¥-	¥-	¥45 (\$409)	¥-	¥45 (\$409)	

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

2018年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	報告セグメント				合計	その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
当期償却額	¥-	¥-	¥-	¥-	¥134	¥-	¥134	
当期末残高	¥-	¥-	¥-	¥-	¥132	¥-	¥132	

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

20. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2019	2018	2019
1株当たり純資産額*1	¥4,139.74	¥4,141.43	\$37.30
1株当たり当期純利益*2	164.88	68.37	1.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*3	156.49	64.86	1.41

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

	百万円 (千米ドル)	
	3月31日に終了した連結会計年度	
	2019	2018
*1 1株当たり純資産額：		
総資産額	¥337,377 (\$3,039,709)	¥337,242
総資産額から控除する金額	¥1,331 (\$11,996)	¥1,057
(うち新株予約権)	(¥1,331) (\$11,996)	(¥1,057)
普通株式に帰属する純資産額	¥336,045 (\$3,027,713)	¥336,185
普通株式の発行済株式数	89,597,500株	89,597,500株
自己株式数	8,421,994株	8,421,329株
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	81,175,506株	81,176,171株
*2 1株当たり当期純利益：		
親会社株主に帰属する当期純利益	¥13,384 (\$120,592)	¥5,550
普通株式に係る親会社株主に帰属しない当期純利益	—	—
普通株主に帰属する当期純利益	¥13,384 (\$120,592)	¥5,550
期中平均普通株式数	81,175,841株	81,176,540株
*3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益:		
当期純利益調整額	¥△13 (\$△125)	¥△13
普通株式増加数	4,263,519株	4,179,373株
(うち新株予約権付社債)	(3,850,597株)	(3,850,597株)
(うち新株予約権)	(412,922株)	(328,776株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

21. 関連当事者との取引

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の関連当事者との取引については、該当事項はありません。

22. 重要な後発事象

該当事項はありません。

23. 主要な子会社

2019年及び2018年3月31日現在の国内の連結子会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2019	2018	
株式会社三共エクセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
株式会社三共クリエイト	100%	100%	連結
インターナショナル・カード・システム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー	100%	100%	連結

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の円金額で表示された連結財務諸表、すなわち2019年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

我々は、便宜的に記載されている連結財務諸表の米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて適切に行われている。

2019年6月28日 EY新日本有限責任監査法人

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2019」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

会社情報／株式情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話：03-5778-7777 (代表)
FAX：03-5778-6731



本社外観

三和工場
〒372-0011
群馬県伊勢崎市三和町2732-1



三和工場

設立 1966年4月
資本金 148億4千万円
従業員数 982名 (連結)
778名 (単体)

株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 144,000,000株
発行済株式総数 89,597,500株
株主数 10,539名

大株主の状況 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社マーフコーポレーション	28,346	34.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,781	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,492	4.30
赤石 典子	2,506	3.08
毒島 章子	2,506	3.08
毒島 秀行	2,431	2.99
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1,559	1.92
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	1,100	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口5)	982	1.20
フィールズ株式会社	980	1.20

(注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(8,421,994株)を控除して計算しております。

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

専務執行役員
小倉 敏男

代表取締役社長 (COO)
筒井 公久

常務執行役員
高井 克昌
大島 洋子

取締役副社長執行役員
富山 一郎

執行役員
東郷 裕二
古平 博
福田 隆
堤 順一
関根 史高
鴨田 久
尼子 勝紀
高橋 博史
蒔田 穂高

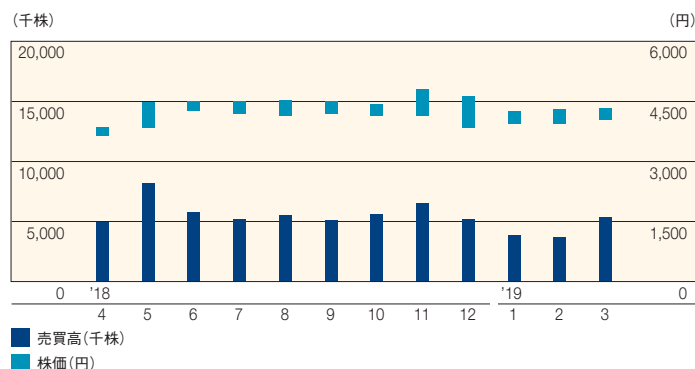
社外取締役
木谷 太郎
山崎 博行

常勤監査役
大久保 隆史

監査役
石山 俊明

社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
会計監査人

三井住友信託銀行株式会社
EY新日本有限責任監査法人

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はEY新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっていません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL：03-5778-7773 FAX：03-5778-6731

<https://www.sankyo-fever.co.jp/>

Good luck. Good life.

SANKYO

<https://www.sankyo-fever.co.jp/>